

日本チェーンドラッグストア協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年12月

一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会

1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・調査期間：令和6年10月4日～11月6日
- ・調査企業：一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会の会員企業 101社を対象（前年度102社を対象）
- ・回答企業：24社（前年度20社）
- ・回答率：23.8%（前年度19.6%）

1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓「労務費の変動」「原材料価格の変動」「エネルギー価格の変動」を反映し、価格決定できている。特に、「原材料価格の変動」「エネルギー価格の変動」においては、反映できている旨の回答が8割を超えている。
- ✓利益提供の要請については、実施していないという回答が最も多く、次いで、仕入先（発注先）と十分な協議、発注量の増加等の適正コストの負担という回答が多かった。
- ✓全て現金払いの割合が最も多い。約束手形を利用していると回答した企業のうち、手形サイトが60日を超える回答はない。利用廃止に向けて、検討の後押しとなる取組が必要。
- ✓知財を含む取引はないという回答が最も多い。取引がある場合においても概ね適正な取引がなされている。
- ✓働き方改革による影響については特に影響がないとの回答が多くなっている。

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

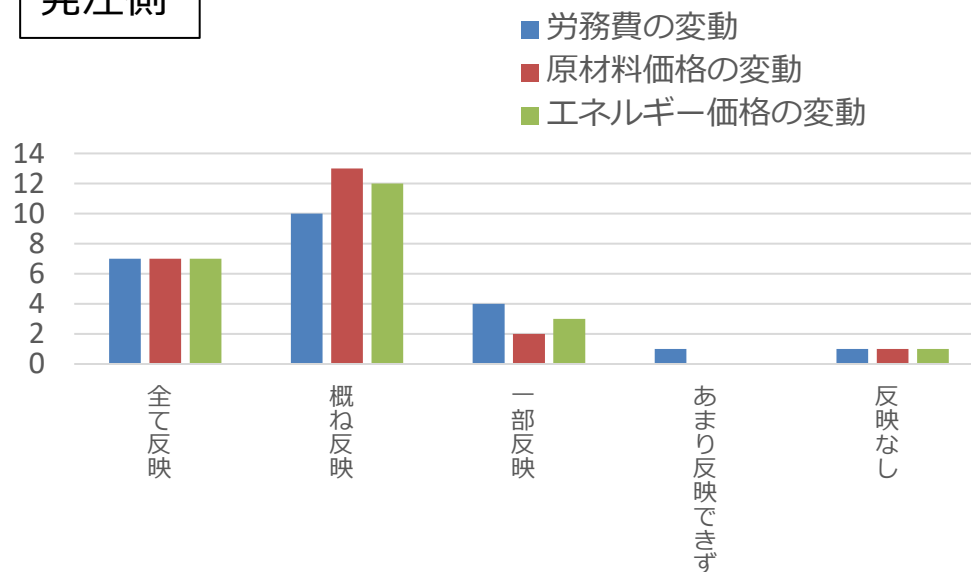
重点課題に対する取組①価格の決定方法

【分析結果・今後の課題】

- ・「労務費の変動」「原材料価格の変動」「エネルギー価格の変動」を反映し価格決定できているという回答が多い。
- ・特に、「原材料価格の変動」「エネルギー価格の変動」を反映できた割合においては、反映できている旨の回答が8割を超えている。

設問. 2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映状況

発注側



2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 事務連絡や協会報などを通じ、価格交渉促進月間の取組を会員企業に広く周知するなど、引き続き会員企業に対して合理的な価格決定に関わる取り組みの協力をお願いする。

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

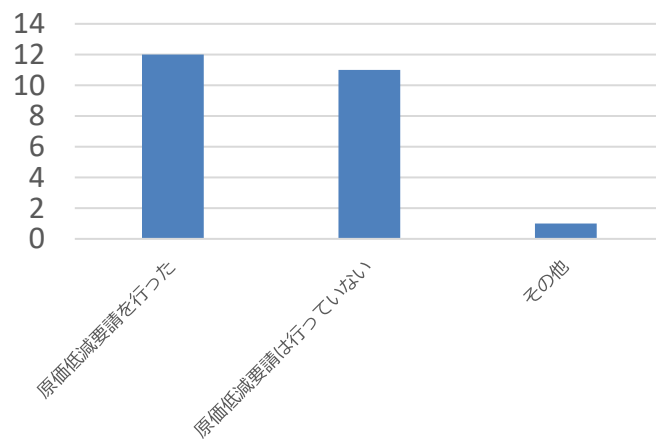
【分析結果・今後の課題】

- ・約50%の企業が、競争環境上できるだけ行うという姿勢で原価低減要請を実施している。
- ・利益提供の要請については、実施していないという回答が最も多く、次いで、仕入先（発注先）と十分な協議、発注量の増加等の適正コストの負担をしているという回答が多かった。

設問. 仕入先に対する原価低減・利益提供要請の実施状況

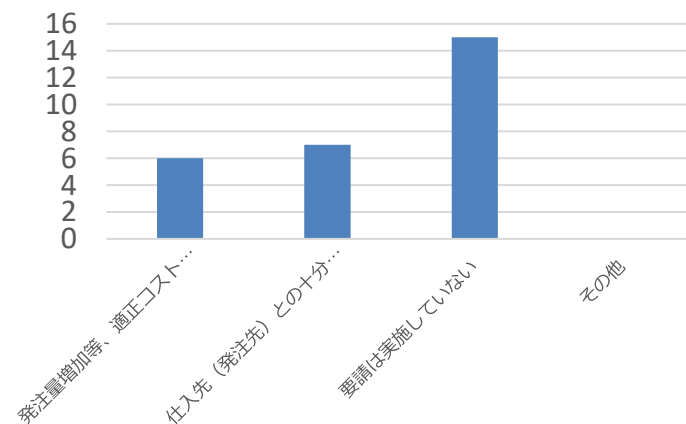
発注側

■ 仕入先（発注先）に対して原価低減要請の実施状況



発注側

■ 利益提供要請のための実施行為



2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 事務連絡や協会報などを通じ、客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないことに関する取り組みの協力をお願いします。

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

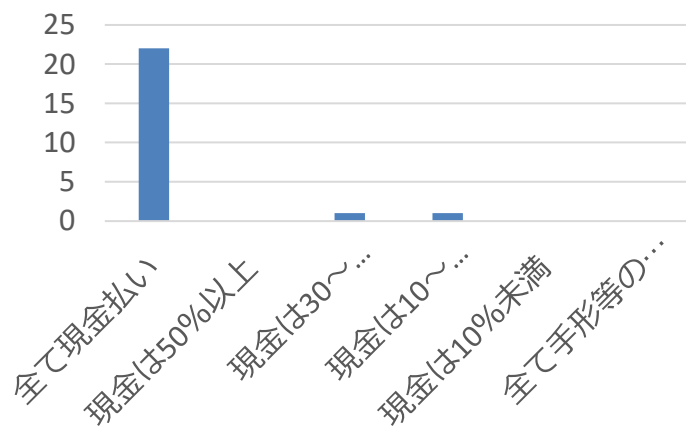
重点課題に対する取組③支払条件

【分析結果・今後の課題】

- ・ 全て現金払いの割合が最も多い。
- ・ 約束手形を利用していると回答した2社の手形サイトは共に60日であった。
- ・ 約束手形を利用していると回答した2社においては、未回答と利用廃止に向けて検討をしているとの回答であり、検討の後押しとなる取組が必要。

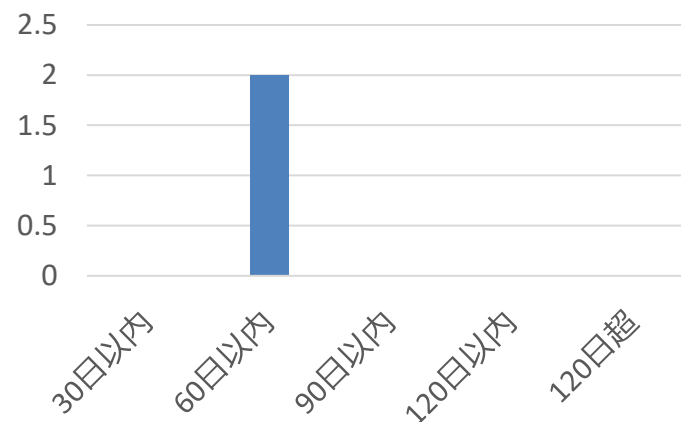
設問. 下請代金当を手形等で支払っている割合と支払い期間について。

発注側



■ 手形で支払っている割合

発注側



■ 手形の支払いサイト

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 現在約束手形を利用している会社に関しては、取引先からの希望や手元資金に余裕を持たせたい、という回答であり、個社ごとに充分に法律の趣旨説明を行い、サイト短縮に向けた依頼を行う。
- ・ 引き続き、事務連絡や協会報などを通じ、ガイドラインの周知に努める。

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑤知財、⑥働き方改革

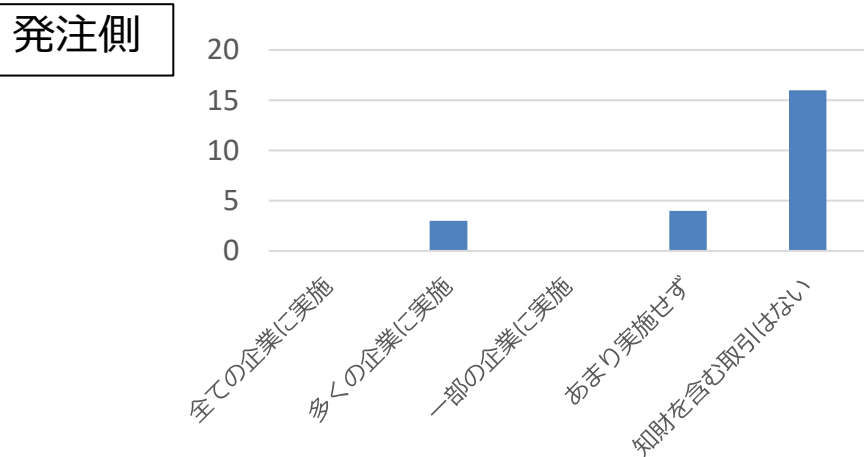
【分析結果・今後の課題】

- ・ 知財を含む取引はないという回答が最も多く、概ね適正な取引がなされている。
- ・ 働き方改革による影響については特に影響がないとの回答が多くなっている。

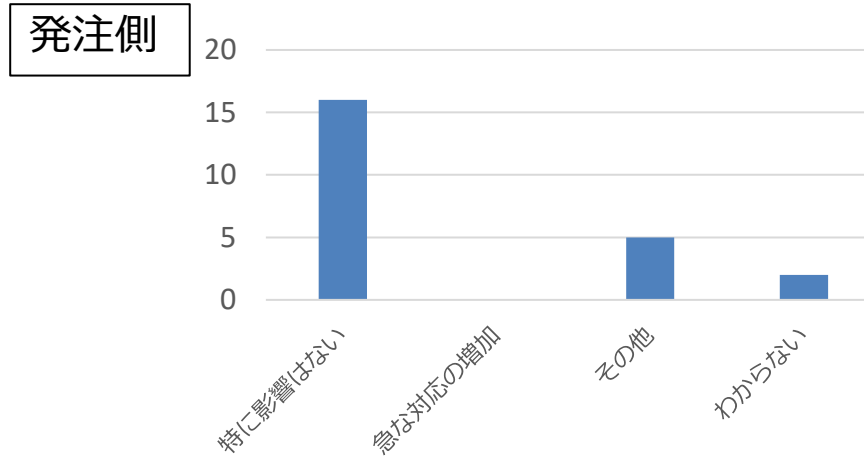
【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 各種研修や情報の収集を行い、加盟企業へのフォローを行うことを協会として検討していく。

設問. 知的財産権を含む適正な取引の実施 / 働き方改革にともなう適正なコスト負担



■ 知財を含む適正取引を実現するための取組



■ 働き方改革に関する仕入先への影響

3. 取引適正化に向けた今後の取組

【今後の取組】

- ・ 回答率向上のため、自主行動計画による取組の趣旨等について周知する。
- ・ 課題共有と適正取引の推進、ならびに回答率向上のため、会員企業に対してヒアリング、アンケートを実施する。

(参考) パートナーシップ構築宣言への取組状況等

【取組状況】

- ・ 会員企業数： 1 0 1 社（ドラッグ小売企業）
- ・ 宣言企業数： 30社
- ・ 会員企業に占める宣言企業の割合： 29.7%

※資本金は未確認項目のため不明

【今後の取組】

- ・ 国、経済産業省の取り組みを事務連絡や協会報などを通じ、会員企業に周知する

②団体の基礎情報について

会員企業数：

正会員121社（うちドラッグ小売企業101社）、賛助会員239社（製造業、卸売業、等）

団体役員：

代表理事 会長（株）マツキヨココカラ&カンパニー 代表取締役副社長 塚本厚志

他、理事29名、監事1名 詳細は以下のURL参照

<https://jacds.gr.jp/outline-yakuin/>

団体の主な活動内容：

行政からの周知依頼に関する会員企業への周知啓発、各種委員会での活動を通じた「セルフメディケーションを推進させる活動」、「ドラッグストア業界の事業基盤強化のための活動」、「需要創造とマーケット拡大のための活動」、「SDGs推進、社会貢献に関する活動」を実施

業界の概況：

業界ではドラッグストアの定義を、「店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品等を取り扱う小売店舗」としている。2023年度の実態調査では、当該市場の企業数は当協会の会員企業を含め約381社で、売上高約9.2兆円の規模である。